

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月7日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 ユニデン株式会社

【英訳名】 UNIDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 英悟

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2800

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松井 一幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2800

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松井 一幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間		第48期 第1四半期 連結累計期間		第47期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		9,404		7,079		33,921
経常利益 (百万円)		304		16		591
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)		209		48		371
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		210		467		341
純資産額 (百万円)		32,443		31,766		32,571
総資産額 (百万円)		42,070		38,324		39,390
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)		3.55		0.82		6.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		77.1		82.9		82.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第47期及び第47期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州ユーロ圏の政府債務問題への懸念が払しょくされず、依然として先行き不透明な状況が続き、その影響で中国やインド等の新興国経済も成長が鈍化しました。当社グループの主要市場である北米においては、雇用環境改善の遅れや住宅市場低迷の長期化などにより、景気回復の動きは緩慢で、個人消費動向は弱含みで推移しました。一方、我が国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景に緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループでは引き続き収益体質の確立を最優先課題として位置づけ、グループ全社を挙げて以下の施策に取り組んでまいりました。

- 1) 高付加価値の新製品導入によるシェア拡大と新販路開拓及び新市場への進出
- 2) 最適サプライヤー選択等資材調達効率化及びコストダウン
- 3) 生産現場における継続的なオペレーションの改善による生産効率の向上・製造原価低減

当第1四半期連結累計期間において、以上の取り組みを重点的に行って参りましたが、市場での競争激化が進み、収益及び利益面において厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高7,079百万円（前年同四半期比24.7%減）、営業利益20百万円（前年同四半期比95.3%減）、経常利益16百万円（前年同四半期比94.9%減）、当四半期純損失48百万円（前年同四半期は209百万円の利益）となりました。

〔電話関連機器部門〕

当部門では、北米市場及びオセアニア市場において、低価格帯の製品が販売数量を伸ばしたことにより、平均販売単価が下落したため、売上台数254万台（前年同四半期比0.8%増）、売上高4,693百万円（同17.0%減）となりました。

〔無線通信・応用機器部門〕

当部門では、北米市場及びオセアニア市場においてMarine Radio（海上用無線）や、Video Surveillance（監視カメラ）の売上が引き続き好調に推移し、売上台数39万台（前年同四半期比2.5%増）、売上高1,779百万円（同1.5%増）となりました。

〔デジタル家電機器部門〕

当部門では、家庭用デジタルチューナーや車載用地上デジタルチューナーの需要が激減し、売上台数4万台（前年同四半期比75.3%減）、売上高441百万円（同75.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は20,864百万円(前期末比771百万円減)となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が101百万円、商品及び製品が595百万円それぞれ増加し、現金及び預金が672百万円、仕掛品124百万円、原材料及び貯蔵品が630百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は17,460百万円(同295百万円減)となりました。これは、有形固定資産が200百万円、無形固定資産が29百万円、投資その他の資産が66百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、資産合計は38,324百万円(同1,066百万円減)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は6,488百万円(前期末比253百万円減)となりました。これは、主として短期借入金が増加し、支払手形及び買掛金が76百万円、未払費用が127百万円、賞与引当金が37百万円、その他が103百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は70百万円(同8百万円減)となりました。これは、その他が8百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は6,558百万円(同261百万円減)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は31,766百万円(前期末比805百万円減)となりました。これは、主として利益剰余金が386百万円、為替換算調整勘定が419百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は363百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数が1,875名減少しておりますが、主としてUNIDEN VIETNAM LTD.における製造関連従業員の削減によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,000,000
計	169,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,139,649	63,139,649	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株でありま す。
計	63,139,649	63,139,649		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		63,140		35,999		44

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,251,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,230,000	58,230	同上
単元未満株式	普通株式 658,649	-	同上
発行済株式総数	63,139,649	-	-
総株主の議決権	-	58,230	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式686株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニデン株式会社	東京都中央区八丁堀 2丁目12番7号	4,251,000	-	4,251,000	6.73
計	-	4,251,000	-	4,251,000	6.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,508	6,836
受取手形及び売掛金	5,525	5,626
商品及び製品	3,747	4,342
仕掛品	736	612
原材料及び貯蔵品	3,002	2,372
繰延税金資産	699	687
その他	495	458
貸倒引当金	77	69
流動資産合計	21,635	20,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,693	3,581
機械装置及び運搬具（純額）	2,274	2,129
工具、器具及び備品（純額）	566	651
土地	9,178	9,160
建設仮勘定	328	318
有形固定資産合計	16,039	15,839
無形固定資産	577	548
投資その他の資産		
投資有価証券	443	392
その他	811	796
貸倒引当金	115	115
投資その他の資産合計	1,139	1,073
固定資産合計	17,755	17,460
資産合計	39,390	38,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,535	3,459
未払費用	1,662	1,535
短期借入金	-	140
未払法人税等	409	394
賞与引当金	257	220
役員賞与引当金	13	-
製品保証引当金	118	96
その他	747	644
流動負債合計	6,741	6,488
固定負債		
その他	78	70
固定負債合計	78	70
負債合計	6,819	6,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	11,791	11,791
利益剰余金	3,510	3,124
自己株式	7,319	7,319
株主資本合計	43,981	43,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	11,410	11,829
その他の包括利益累計額合計	11,410	11,829
純資産合計	32,571	31,766
負債純資産合計	39,390	38,324

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	9,404	7,079
売上原価	6,276	5,327
売上総利益	3,128	1,752
販売費及び一般管理費	2,698	1,732
営業利益	430	20
営業外収益		
受取利息	15	2
受取配当金	0	0
受取賃貸料	7	7
その他	15	7
営業外収益合計	37	16
営業外費用		
為替差損	139	18
その他	24	2
営業外費用合計	163	20
経常利益	304	16
特別利益		
固定資産売却益	20	1
特別利益合計	20	1
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
特別退職金	16	51
特別損失合計	18	51
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	306	34
法人税、住民税及び事業税	58	24
法人税等調整額	39	10
法人税等合計	97	14
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	209	48
四半期純利益又は四半期純損失()	209	48

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	209	48
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	1	412
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7
その他の包括利益合計	1	419
四半期包括利益	210	467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210	467
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(1) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したUNIDEN REALTY INC. を持分法の適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は僅少であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費 260百万円	減価償却費 226百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	442	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	294	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であり、従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であり、従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	3円55銭	0円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	209	48
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	209	48
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,895	58,887

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

ユニデン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 信 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。